



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ)  
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長兼社長室CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	377,020	7.6	35,714	3.5	34,767	4.1	23,862	9.2
29年3月期	407,994	7.6	37,018	45.4	36,239	55.5	26,277	75.4

(注) 包括利益 30年3月期 24,310百万円 (9.8%) 29年3月期 26,953百万円 (91.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.97	119.41	21.5	10.7	9.5
29年3月期	142.30	131.60	29.9	11.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	329,780	122,400	36.9	651.77
29年3月期	318,387	100,744	31.4	541.43

(参考) 自己資本 30年3月期 121,554百万円 29年3月期 99,906百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	38,127	2,260	3,962	139,190
29年3月期	1,802	6,316	3,375	107,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		11.00	20.00	3,699	14.1	4.2
30年3月期		10.00		15.00	25.00	4,653	19.4	4.2
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.7	

平成30年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当5円00銭です。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	2.8	11,600	38.9	11,100	39.7	7,500	40.2	40.21
通期	403,000	6.9	29,200	18.2	28,500	18.0	19,500	18.3	104.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	187,160,261 株	29年3月期	185,209,189 株
期末自己株式数	30年3月期	661,621 株	29年3月期	686,755 株
期中平均株式数	30年3月期	185,027,341 株	29年3月期	184,666,805 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(419,850株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	349,944	8.5	34,266	3.2	33,842	3.3	23,419	8.5
29年3月期	382,553	6.1	35,387	48.7	35,007	59.2	25,588	76.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	126.57		117.19	
29年3月期	138.56		128.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	313,368		115,500		36.9	619.27		
29年3月期	302,820		93,902		31.0	508.84		

(参考) 自己資本 30年3月期 115,492百万円 29年3月期 93,891百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	169,000	2.4	11,100	39.2	10,900	39.9	7,500	40.1	40.21
通期	375,000	7.2	28,000	18.3	27,700	18.1	19,000	18.9	101.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は、平成30年5月18日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針 .....	4
(6) 経営方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(セグメント情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
5. その他 .....	39
(1) 平成30年3月期実績及び平成31年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し .....	39
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高 .....	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費が持ち直し、民間設備投資も増加してきているなか、緩やかに回復してきました。

今後についても、引き続き、海外経済の不透明性には留意が必要であるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、更なる景気の回復が期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資が堅調に推移し、安定した事業環境が継続しました。

なお、当社においては、平成25年8月に福島県田村市から受託しました除染事業に関して、平成29年9月に当社の従業員2名が詐欺罪の容疑で東京地方検察庁より起訴され、平成30年3月に刑事処分を受ける結果となりました。会社としての関与は認められなかったものの、当社は本件を厳粛に受け止め、当社グループの全役職員等を対象とした説明会の開催や業務執行の仕組みの見直し等を実施するなど、再発防止に当社グループ一丸となって取り組んでおります。今後もコンプライアンス活動の継続改善を行い、早期の信頼回復に努めてまいります。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,770億円（前連結会計年度比7.6%減少）、営業利益357億円（前連結会計年度比3.5%減少）、経常利益347億円（前連結会計年度比4.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は238億円（前連結会計年度比9.2%減少）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

#### （土木事業）

売上高は1,275億円（前連結会計年度比4.8%減少）、営業利益は223億円（前連結会計年度比17.1%減少）となりました。

#### （建築事業）

売上高は2,159億円（前連結会計年度比9.6%減少）、営業利益は165億円（前連結会計年度比26.6%増加）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は270億円（前連結会計年度比5.6%増加）、営業利益は14億円（前連結会計年度比11.9%減少）となりました。

#### （その他）

売上高は64億円（前連結会計年度比31.6%減少）、営業利益は6億円（前連結会計年度比9.7%減少）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

#### 〔主な受注工事〕

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、渡島トンネル（上ノ湯）他
ハイチ共和国公共事業運輸通信省	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画
公益社団法人京都保健会	京都民医連中央病院建設工事
東京電力フュエル&パワー株式会社	横須賀火力発電所除却工事（エリアB・C）
国立府中特定目的会社	D P L国立府中新築工事

#### 〔主な完成工事〕

岩手県	越喜来地区海岸災害復旧（23災519号及び606号）工事
国土交通省中部地方整備局	平成25年度 佐久間道路佐久間第2トンネル工事
一般財団法人日本青年館 独立行政法人日本スポーツ振興センター	日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事
箱根芦ノ湖ホテル株式会社	（仮称）箱根芦ノ湖計画
名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より113億円増加し、3,297億円となりました。これは現金預金220億円の増加及び有価証券99億円の増加が、受取手形・完成工事未収入金等174億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より102億円減少し、2,073億円となりました。これは支払手形・工事未払金等140億円の減少及び未払法人税等27億円の減少が、未成工事受入金14億円の増加を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より216億円増加し、1,224億円となりました。これは利益剰余金199億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して315億円増加し、1,391億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、381億円の資金増加（前連結会計年度は18億円の資金減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益341億円の計上、売上債権の減少174億円などの資金増加要因が、仕入債務の減少140億円、法人税等の支払額122億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の資金減少（前連結会計年度は63億円の資金増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出21億円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の資金減少（前連結会計年度は33億円の資金減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出56億円、配当金の支払額38億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入55億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	23.7%	25.4%	31.4%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	33.7%	43.4%	45.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.14年	1.19年	—	1.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	51.8	—	77.6

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、更なる景気の回復が見込まれる一方で、海外の政治動向などによる世界経済の不透明性が、国内産業に影響を及ぼす可能性があります。

建設産業におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに、当面は堅調に推移するものと見込まれていますが、長期的には新設の建設投資は縮小すること、また、建設技能労働者の減少の継続により、働き方改革、生産性向上、人材育成等が建設産業全体の課題であります。

さらには、情報テクノロジーの進歩等を背景に外部環境の変化はこれまで以上に早く、社会からのニーズは多様化・高度化しています。

当社グループにおきましては、平成30年3月を最終年度とする「中期経営計画(2016.3期～2018.3期)」を進めてまいりました。好調な国内建設市場を背景に生産性向上等の各種施策の成果が現れ、採算の大幅な改善を実現するとともに、自己資本の厚みを増して経営・財務基盤の安定・強化を図ることができましたが、中期的には生産性の一層の向上、働き方改革を通じた4週8閉所の実現、環境活動への取組の強化は継続課題であります。

このような状況のもと、当社グループは「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とする「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」を策定しました。外部環境や社会ニーズの変化にイノベーション(変革)で応え、建設事業を充実・強化し、収益基盤の多様化、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みを強化することによって、未来に続く確かな成長の実現を図ってまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

また、創出利益につきましては、今後の事業環境の見通しを踏まえ、技術開発、収益基盤の多様化、人財育成、業務改革などの成長戦略へ投入していくこととしています。

自己株式取得については、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、配当後の財務状況等を総合的に勘案した中で検討してまいります。

(6) 経営方針

<中期経営計画(2019.3期～2021.3期)の概要>

(重点施策)

1. 建設事業の充実・強化

新築から維持更新まで、社会インフラを広く支えるための基盤創り

①技術開発

- ・施工生産性の向上に資する技術開発の加速と情報テクノロジーの活用拡大
- ・異業種、産学官、協力会社との連携の促進
- ・環境技術の適用と開発の推進

②人財育成・協力会社支援

- ・若手の早期育成とシニア社員の支援による技術伝承
- ・協力会社の採用・人財育成、経営強化を支援

③システム・業務の変革

- ・建設生産システムの改善・変革
- ・土木営業は強化セグメントの拡大(エネルギー分野、高速道路リニューアル分野等)
- ・建築営業は付加価値提案営業への転換(ライフサイクルコスト、ファシリティマネジメント等)
- ・BIM・CIMの活用拡大等による効率化等
- ・購買機能の強化と調達方法の多様化
- ・ICT・AI技術を活用した間接業務の効率化等

④海外事業

- ・ナショナルスタッフ育成等のグローバル化推進による生産性、収益性の改善等
- ・M&Aを含む事業の長期成長モデルの構築

2. 収益基盤の多様化

- ・次世代社会インフラ整備への取組強化
- ・次世代エネルギー利用も視野に入れたエネルギーマネジメントへの取組
- ・エネルギーマネジメントのノウハウ活用

3. グループ総合力の発揮
  - ・グループ各社の担当機能の高度化
  - ・建築事業の拡大に向けた横断的取組の強化
4. ESGへの取組強化
  - ・環境活動の取組強化から事業化を推進
  - ・社会の信頼に応える事業活動の展開（コンプライアンス、ダイバーシティの推進、働き方改革）
  - ・社会貢献の充実
5. その他
  - ・成長投資への積極的な資金投入

数値目標 ※2021年3月期(計画最終期)

	個 別	連 結
売 上 高	4,400億円程度	4,800億円程度
営 業 利 益	330億円程度	360億円程度
営 業 利 益 率	7.5%以上	
R O E	15%	
総還元性向	—	30%以上

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という事業活動の基本方針を徹底しつつ、中期経営計画の達成に総力をあげて取組むことで、社会・顧客・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーの期待に応え、共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	88,699	110,768
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	※ <sub>3</sub> 105,434
有価証券	19,999	29,999
未成工事支出金	※ <sub>4</sub> 4,800	※ <sub>4</sub> 5,320
その他のたな卸資産	5,404	3,932
繰延税金資産	3,591	3,135
その他	※ <sub>2</sub> 17,448	※ <sub>2</sub> 14,694
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	262,864	273,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	※ <sub>2</sub> 19,146	※ <sub>2</sub> 20,424
機械、運搬具及び工具器具備品	9,089	10,193
土地	※ <sub>2</sub> 16,309	※ <sub>2</sub> 15,212
その他	1,185	302
減価償却累計額	△19,222	△19,512
有形固定資産合計	26,508	26,619
無形固定資産	2,440	2,166
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 20,537	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 21,807
長期貸付金	※ <sub>2</sub> 500	※ <sub>2</sub> 458
繰延税金資産	2,195	2,095
その他	※ <sub>1</sub> 3,364	※ <sub>1</sub> 3,382
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	26,574	27,721
固定資産合計	55,522	56,507
資産合計	318,387	329,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,504	88,461
短期借入金	※2 21,825	※2 21,879
1年内償還予定の社債	391	362
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	8,714
未払法人税等	7,464	4,715
未成工事受入金	23,953	25,404
完成工事補償引当金	3,624	2,262
賞与引当金	2,318	2,635
工事損失引当金	※4 606	※4 351
その他	23,221	29,753
流動負債合計	185,909	184,541
固定負債		
社債	440	569
転換社債型新株予約権付社債	10,033	—
長期借入金	※2 8,543	※2 8,397
繰延税金負債	56	53
退職給付に係る負債	11,918	12,497
環境対策引当金	153	152
役員株式給付引当金	78	139
その他	509	1,029
固定負債合計	31,733	22,839
負債合計	217,642	207,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,651
資本剰余金	14,993	15,643
利益剰余金	69,838	89,828
自己株式	△303	△295
株主資本合計	96,528	117,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	4,607
繰延ヘッジ損益	△11	△19
為替換算調整勘定	145	134
退職給付に係る調整累計額	△608	△996
その他の包括利益累計額合計	3,377	3,726
新株予約権	10	8
非支配株主持分	828	837
純資産合計	100,744	122,400
負債純資産合計	318,387	329,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 378,982	※1 348,878
その他の事業売上高	29,011	28,141
売上高合計	407,994	377,020
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 322,617	※2 294,147
その他の事業売上原価	26,218	25,518
売上原価合計	348,836	319,665
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	56,365	54,731
その他の事業総利益	2,793	2,623
売上総利益合計	59,158	57,354
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3,※4 22,140	※3,※4 21,640
営業利益	37,018	35,714
<b>営業外収益</b>		
受取利息	171	130
受取配当金	272	300
貸倒引当金戻入額	207	—
その他	178	120
営業外収益合計	829	551
<b>営業外費用</b>		
支払利息	343	501
為替差損	796	288
支払手数料	142	174
その他	325	534
営業外費用合計	1,608	1,498
<b>経常利益</b>	36,239	34,767
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 143	※5 82
投資有価証券売却益	81	155
特別利益合計	224	238
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 16	※6 47
減損損失	※7 1,097	※7 752
訴訟関連損失	74	53
その他	22	—
特別損失合計	1,210	853
税金等調整前当期純利益	35,253	34,152
法人税、住民税及び事業税	10,916	9,769
法人税等調整額	△1,974	508
法人税等合計	8,941	10,278
当期純利益	26,311	23,874
非支配株主に帰属する当期純利益	33	12
親会社株主に帰属する当期純利益	26,277	23,862

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,311	23,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	755
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	△45	76
退職給付に係る調整額	578	△387
その他の包括利益合計	※ 642	※ 435
包括利益	26,953	24,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,939	24,260
非支配株主に係る包括利益	14	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	14,994	46,500	△56	73,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,959		△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益			26,277		26,277
自己株式の処分		△0		2	1
自己株式の取得				△249	△249
連結範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	23,337	△247	23,089
当期末残高	12,000	14,993	69,838	△303	96,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,749	△17	170	△1,187	2,714	10	813	76,978
当期変動額								
剰余金の配当								△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益								26,277
自己株式の処分								1
自己株式の取得								△249
連結範囲の変動								19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	6	△25	578	662	△0	14	676
当期変動額合計	102	6	△25	578	662	△0	14	23,766
当期末残高	3,852	△11	145	△608	3,377	10	828	100,744

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	14,993	69,838	△303	96,528
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	651	651			1,302
剰余金の配当			△3,884		△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益			23,862		23,862
自己株式の処分		△1		10	8
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	651	649	19,990	8	21,299
当期末残高	12,651	15,643	89,828	△295	117,827

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,852	△11	145	△608	3,377	10	828	100,744
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,302
剰余金の配当								△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益								23,862
自己株式の処分								8
自己株式の取得								△2
連結範囲の変動								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	△8	△10	△387	349	△1	8	356
当期変動額合計	755	△8	△10	△387	349	△1	8	21,655
当期末残高	4,607	△19	134	△996	3,726	8	837	122,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,253	34,152
減価償却費	1,198	1,799
減損損失	1,097	752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,220	△1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,151	△1,361
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,016	△254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	576
受取利息及び受取配当金	△444	△430
支払利息	343	501
為替差損益(△は益)	353	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△155
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△126	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△20,186	17,497
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,480	△520
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	168	1,471
立替金の増減額(△は増加)	△2,892	4,085
仕入債務の増減額(△は減少)	1,753	△14,055
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,405	1,454
預り金の増減額(△は減少)	808	△2,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,416	8,448
その他	1,744	△928
小計	8,386	50,430
利息及び配当金の受取額	411	414
利息の支払額	△796	△491
法人税等の支払額	△9,803	△12,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	38,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△982	△1,787
定期預金の払戻による収入	9,681	1,294
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,141	△42
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,560	187
有形固定資産の取得による支出	△2,391	△2,136
有形固定資産の売却による収入	815	588
貸付けによる支出	△2	△8
貸付金の回収による収入	58	50
その他	△1,281	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,316	△2,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,996	—
長期借入れによる収入	1,001	5,562
長期借入金の返済による支出	△5,670	△5,654
社債の発行による収入	—	546
社債の償還による支出	△451	△445
配当金の支払額	△2,959	△3,884
非支配株主への配当金の支払額	—	△40
その他	△292	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△3,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682	31,851
現金及び現金同等物の期首残高	106,935	107,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 107,667	※1 139,190



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社(前連結会計年度9社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社、青山機工株式会社、菱晃開発株式会社、株式会社アーバンプランニング、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウムリンダ(インドネシア共和国)

なお、連結子会社であったハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びインドウマレーシアは重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクトPFI株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクトPFI株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス株式会社

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド) 他在外子会社計2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

⑥ 役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」468百万円は、「支払手数料」142百万円及び「その他」325百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「訴訟関連損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」113百万円は、「固定資産売却損」16百万円、「訴訟関連損失」74百万円及び「その他」22百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,663百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△81百万円及び「その他」1,744百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものである。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、239百万円及び419,850株である。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	299百万円	566百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100	111

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	798百万円	757百万円
土地	911	911
計	1,710	1,669
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	813	728

(2) 短期コミットメントライン契約の根抵当権に対して下記の資産を担保に供している。なお、対応する借入残高はない。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	4,784百万円	4,991百万円

(3) PFI事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	100百万円	99百万円
長期貸付金	133	127
流動資産・その他(短期貸付金)	3	2
計	237	229

3 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の借入	1百万円	1百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

5 ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	53百万円

6 ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	156百万円	118百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	354,901百万円	327,195百万円

2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	590百万円	150百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	7,507百万円	7,196百万円
賞与引当金繰入額	2,194	2,282
退職給付費用	882	734
調査研究費	2,318	2,267
貸倒引当金繰入額	1	△2
役員株式給付引当金繰入額	78	68

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,732百万円	3,611百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物	136百万円	67百万円
その他	6	15
計	143	82

6 ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物	16百万円	47百万円
その他	0	—
計	16	47

7 ※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地、建物、構築物	滋賀県、鹿児島県	1,097

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	神奈川県	24
遊休資産	土地、借地権	千葉県、埼玉県	727

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

賃貸資産は、市場価格の下落及び収益性の低下により、また遊休資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205百万円	1,050百万円
組替調整額	△26	△57
税効果調整前	178	992
税効果額	△75	△237
その他有価証券評価差額金	102	755
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△19
組替調整額	6	6
税効果調整前	9	△13
税効果額	△3	4
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45	76
組替調整額	—	—
税効果調整前	△45	76
税効果額	0	—
為替換算調整勘定	△45	76
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	83	△952
組替調整額	750	394
税効果調整前	833	△558
税効果額	△255	170
退職給付に係る調整額	578	△387
その他の包括利益合計	642	435



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	260	435	9	686

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
代用自己株式の交付による減少	9
単元未満株式の買増し請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	432

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,294	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会(注)	普通株式	1,664	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,034	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	1,951	—	187,160

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の  
転換による増加 1,951千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	686	3	28	661

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 3千株  
 代用自己株式の交付による減少 15  
 単元未満株式の買増し請求による減少 0  
 役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少 12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,034	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	1,849	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

2. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当6百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	88,699百万円	110,768百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,032	△1,577
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	19,999	29,999
現金及び現金同等物	107,667	139,190

2 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の権利行使による資本金増加額	一百万円	651百万円
新株予約権の権利行使による資本剰余金増加額	—	651
新株予約権の権利行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	—	1,302

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	一百万円	434百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,007百万円	5,451百万円
賞与引当金	720	811
完成工事補償引当金	1,116	694
工事損失引当金	187	107
貸倒引当金	10	9
土地評価損	1,684	1,533
建物評価損	137	206
その他	3,395	2,712
繰延税金資産小計	12,261	11,527
評価性引当額	△3,066	△2,574
繰延税金資産合計	9,194	8,953
(繰延税金負債)		
土地評価益	879	851
建物評価益	172	231
投資有価証券評価益	588	588
その他有価証券評価差額金	1,602	1,839
その他	221	265
繰延税金負債合計	3,464	3,776
繰延税金資産の純額	5,730	5,177

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割等	0.5	
評価性引当額の増減	△3.9	
その他	△2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっている。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,037	238,921	25,595	398,554	9,439	407,994	—	407,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	35,908	35,909	15	35,925	△35,925	—
計	134,037	238,923	61,503	434,464	9,455	443,919	△35,925	407,994
セグメント利益	26,978	13,083	1,635	41,697	731	42,428	△5,410	37,018
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,632	199,019	10,208	209,227	109,160	318,387
その他の項目								
減価償却費	230	410	247	887	90	978	209	1,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	217	2,706	43	2,749	417	3,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,410百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,388百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額109,160百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,720百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は162,386百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,489百万円である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,589	215,944	27,026	370,559	6,460	377,020	—	377,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	41,281	41,332	15	41,348	△41,348	—
計	127,589	215,994	68,308	411,892	6,476	418,368	△41,348	377,020
セグメント利益	22,365	16,561	1,441	40,368	660	41,028	△5,313	35,714
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,161	179,357	8,589	187,946	141,833	329,780
その他の項目								
減価償却費	485	822	264	1,572	94	1,666	116	1,782
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	334	2,572	1	2,574	△6	2,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,313百万円には、セグメント間取引消去及びその他△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,300百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額141,833百万円には、セグメント間取引消去及びその他△21,433百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産163,267百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は143,195百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,238百万円である。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.43円	1株当たり純資産額	651.77円
1株当たり当期純利益金額	142.30円	1株当たり当期純利益金額	128.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,277	23,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,277	23,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,666	185,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△11	△11
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△11)	(△11)
普通株式増加数(千株)	14,920	14,713
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(14,812)	(14,616)
(うち新株予約権(千株))	(108)	(97)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度542千株、当連結会計年度669千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は288千株、当連結会計年度は424千株である。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	100,744	122,400
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	838	845
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(828)	(837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,906	121,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	184,522	186,498

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度686千株、当連結会計年度661千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度は432千株、当連結会計年度は419千株である。



(重要な後発事象)  
該当事項なし。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,215	101,700
受取手形	246	1,263
電子記録債権	2,195	5,716
完成工事未収入金	116,871	95,012
その他事業未収入金	1,265	1,205
有価証券	19,999	29,999
販売用不動産	1,824	511
未成工事支出金	4,199	4,730
その他事業支出金	1,549	1,526
材料貯蔵品	2	2
前払費用	87	83
繰延税金資産	3,625	3,121
その他	17,103	14,200
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	249,175	259,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,033	16,258
減価償却累計額	△8,483	△8,748
建物(純額)	6,549	7,509
構築物	2,065	2,109
減価償却累計額	△1,781	△1,744
構築物(純額)	283	365
機械及び装置	2,185	3,383
減価償却累計額	△2,088	△2,279
機械及び装置(純額)	96	1,103
車両運搬具	246	257
減価償却累計額	△168	△179
車両運搬具(純額)	77	78
工具器具・備品	3,662	3,460
減価償却累計額	△3,172	△2,918
工具器具・備品(純額)	490	542
土地	14,915	13,818
リース資産	307	285
減価償却累計額	△151	△135
リース資産(純額)	155	150
建設仮勘定	868	33
有形固定資産合計	23,438	23,602

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	0
借地権	541	396
ソフトウェア	576	1,441
その他	1,131	122
無形固定資産合計	2,248	1,960
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,180	21,183
関係会社株式	3,071	3,071
出資金	25	25
関係会社出資金	100	111
長期貸付金	27	23
従業員に対する長期貸付金	37	40
関係会社長期貸付金	434	393
破産更生債権等	23	21
長期前払費用	19	12
繰延税金資産	1,316	1,086
その他	2,742	2,792
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	27,957	28,741
<b>固定資産合計</b>	<b>53,644</b>	<b>54,304</b>
<b>資産合計</b>	<b>302,820</b>	<b>313,368</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,283	7,227
電子記録債務	26,848	18,530
工事未払金	63,393	60,373
その他事業未払金	222	462
短期借入金	21,740	21,794
1年内償還予定の社債	391	362
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	8,714
リース債務	61	57
未払金	2,008	2,192
未払費用	7	27
未払法人税等	7,218	4,516
未成工事受入金	22,875	24,648
その他事業受入金	616	760
預り金	17,914	15,180
前受収益	3	5
完成工事補償引当金	3,622	2,261
賞与引当金	2,205	2,525
工事損失引当金	581	346
その他	115	8,396
流動負債合計	180,110	178,383

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	440	569
転換社債型新株予約権付社債	10,033	—
長期借入金	7,730	7,668
リース債務	98	98
退職給付引当金	9,986	10,048
環境対策引当金	153	152
役員株式給付引当金	78	139
資産除去債務	50	487
その他	237	318
<b>固定負債合計</b>	<b>28,807</b>	<b>19,483</b>
<b>負債合計</b>	<b>208,917</b>	<b>197,867</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,000	12,651
資本剰余金		
資本準備金	12,117	12,768
その他資本剰余金	2,876	2,874
<b>資本剰余金合計</b>	<b>14,993</b>	<b>15,643</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,355	82,891
<b>利益剰余金合計</b>	<b>63,355</b>	<b>82,891</b>
自己株式	△303	△295
<b>株主資本合計</b>	<b>90,046</b>	<b>110,890</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,601
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,845</b>	<b>4,601</b>
新株予約権	10	8
<b>純資産合計</b>	<b>93,902</b>	<b>115,500</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>302,820</b>	<b>313,368</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	373,098	343,468
その他の事業売上高	9,455	6,476
売上高合計	382,553	349,944
売上原価		
完成工事原価	317,566	289,571
その他の事業売上原価	8,723	5,816
売上原価合計	326,290	295,388
売上総利益		
完成工事総利益	55,532	53,896
その他の事業総利益	731	660
売上総利益合計	56,263	54,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333	328
役員株式給付引当金繰入額	78	68
従業員給料手当	6,983	6,626
賞与引当金繰入額	2,129	2,238
退職給付費用	833	680
法定福利費	1,368	1,314
福利厚生費	315	301
修繕維持費	486	388
事務用品費	495	404
通信交通費	1,374	1,340
動力用水光熱費	91	106
調査研究費	2,313	2,254
広告宣伝費	223	229
貸倒引当金繰入額	1	△1
交際費	227	241
寄付金	45	35
地代家賃	787	866
減価償却費	620	833
租税公課	1,198	1,132
保険料	110	67
雑費	856	830
販売費及び一般管理費合計	20,875	20,289
営業利益	35,387	34,266

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	134	87
有価証券利息	7	2
受取配当金	693	825
貸倒引当金戻入額	208	—
その他	154	102
営業外収益合計	1,199	1,018
営業外費用		
支払利息	307	474
社債利息	17	13
支払手数料	142	174
為替差損	788	283
その他	323	497
営業外費用合計	1,579	1,442
経常利益	35,007	33,842
特別利益		
固定資産売却益	140	72
投資有価証券売却益	80	155
特別利益合計	221	228
特別損失		
固定資産売却損	16	47
減損損失	1,097	752
訴訟関連損失	74	53
その他	3	—
特別損失合計	1,191	853
税引前当期純利益	34,037	33,217
法人税、住民税及び事業税	10,409	9,301
法人税等調整額	△1,960	497
法人税等合計	8,449	9,798
当期純利益	25,588	23,419

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,877	14,994	40,727	40,727	△56	67,665
当期変動額								
剰余金の配当					△2,959	△2,959		△2,959
当期純利益					25,588	25,588		25,588
自己株式の処分			△0	△0			2	1
自己株式の取得							△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	22,628	22,628	△247	22,380
当期末残高	12,000	12,117	2,876	14,993	63,355	63,355	△303	90,046

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,744	3,744	10	71,420
当期変動額				
剰余金の配当				△2,959
当期純利益				25,588
自己株式の処分				1
自己株式の取得				△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	100	△0	100
当期変動額合計	100	100	△0	22,481
当期末残高	3,845	3,845	10	93,902

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,876	14,993	63,355	63,355	△303	90,046
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	651	651		651				1,302
剰余金の配当					△3,884	△3,884		△3,884
当期純利益					23,419	23,419		23,419
自己株式の処分			△1	△1			10	8
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	651	651	△1	649	19,535	19,535	8	20,843
当期末残高	12,651	12,768	2,874	15,643	82,891	82,891	△295	110,890

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,845	3,845	10	93,902
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				1,302
剰余金の配当				△3,884
当期純利益				23,419
自己株式の処分				8
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	756	△1	754
当期変動額合計	756	756	△1	21,598
当期末残高	4,601	4,601	8	115,500



5. その他

(1) 平成30年3月期実績及び平成31年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目		前期実績 (平成29年3月)	平成30年3月期		平成31年3月期	
			業績予想 (平成29年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成30年9月)	期末見通し (平成31年3月)
受注高	土木工事	193,008	125,000	123,469	60,000	150,000
	建築工事	236,278	240,000	225,722	145,000	260,000
	受注高計	429,286	365,000	349,192	205,000	410,000
完工高	土木工事	134,174	131,000	127,473	60,000	140,000
	建築工事	238,923	220,000	215,994	107,000	230,000
	完工高計	373,098	351,000	343,468	167,000	370,000
完工総 利益	土木工事	32,717 (24.4%)	28,000 (21.4%)	28,307 (22.2%)	10,100 (16.8%)	23,600 (16.9%)
	建築工事	22,814 (9.5%)	24,800 (11.3%)	25,588 (11.8%)	11,300 (10.6%)	24,700 (10.7%)
	完成工事総利益計	55,532 (14.9%)	52,800 (15.0%)	53,896 (15.7%)	21,400 (12.8%)	48,300 (13.1%)

総売上高	382,553	357,500	349,944	169,000	375,000
売上総利益	56,263 (14.7%)	53,500 (15.0%)	54,556 (15.6%)	21,600 (12.8%)	48,800 (13.0%)
販売費及び一般管理費	20,875	20,300	20,289	10,500	20,800
営業利益	35,387 (9.3%)	33,200 (9.3%)	34,266 (9.8%)	11,100 (6.6%)	28,000 (7.5%)
営業外収支 (金融収支)	△380 (510)	△100 (350)	△424 (428)	△200 (370)	△300 (300)
経常利益	35,007 (9.2%)	33,100 (9.3%)	33,842 (9.7%)	10,900 (6.4%)	27,700 (7.4%)
特別損益戻	△970	△300	△624	—	△100
税引前当期(四半期) 純利益	34,037 (8.9%)	32,800 (9.2%)	33,217 (9.5%)	10,900 (6.4%)	27,600 (7.4%)
税金費用	8,449	10,000	9,798	3,400	8,600
当期(四半期)純利益	25,588 (6.7%)	22,800 (6.4%)	23,419 (6.7%)	7,500 (4.4%)	19,000 (5.1%)

2. 連結

項目		前期実績 (平成29年3月)	平成30年3月期		平成31年3月期	
			業績予想 (平成29年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成30年9月)	期末見通し (平成31年3月)
総売上高		407,994	384,000	377,020	182,000	403,000
販売費及び一般管理費		22,140	21,600	21,640	11,300	22,300
営業利益		37,018 (9.1%)	34,600 (9.0%)	35,714 (9.5%)	11,600 (6.4%)	29,200 (7.2%)
経常利益		36,239 (8.9%)	34,000 (8.9%)	34,767 (9.2%)	11,100 (6.1%)	28,500 (7.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		26,277 (6.4%)	23,200 (6.0%)	23,862 (6.3%)	7,500 (4.1%)	19,500 (4.8%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		平成30年3月期(実績) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	126,538	[69.4]	86,281	[72.0]	△40,256	△31.8
	民間	55,919	[30.6]	33,522	[28.0]	△22,397	△40.1
	計	182,458	42.5	119,804	34.3	△62,653	△34.3
国内建築	官公庁	41,191	[19.4]	24,452	[11.7]	△16,738	△40.6
	民間	170,751	[80.6]	184,927	[88.3]	14,176	8.3
	計	211,942	49.4	209,380	60.0	△2,562	△1.2
国内合計	官公庁	167,729	[42.5]	110,734	[33.6]	△56,995	△34.0
	民間	226,671	[57.5]	218,450	[66.4]	△8,220	△3.6
	計	394,400	91.9	329,184	94.3	△65,215	△16.5
海外工事	土木	10,550	[30.2]	3,665	[18.3]	△6,884	△65.3
	建築	24,335	[69.8]	16,342	[81.7]	△7,993	△32.8
	計	34,886	8.1	20,007	5.7	△14,878	△42.6
合計	土木	193,008	[45.0]	123,469	[35.4]	△69,538	△36.0
	建築	236,278	[55.0]	225,722	[64.6]	△10,555	△4.5
	計	429,286	100.0	349,192	100.0	△80,094	△18.7

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		平成30年3月期(実績) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	99,197	[75.9]	88,069	[72.1]	△11,128	△11.2
	民間	31,434	[24.1]	34,071	[27.9]	2,637	8.4
	計	130,631	35.0	122,141	35.6	△8,490	△6.5
国内建築	官公庁	45,291	[21.1]	27,716	[14.1]	△17,575	△38.8
	民間	169,470	[78.9]	168,806	[85.9]	△664	△0.4
	計	214,761	57.6	196,522	57.2	△18,239	△8.5
国内合計	官公庁	144,489	[41.8]	115,785	[36.3]	△28,703	△19.9
	民間	200,904	[58.2]	202,878	[63.7]	1,973	1.0
	計	345,393	92.6	318,663	92.8	△26,730	△7.7
海外工事	土木	3,542	[12.8]	5,331	[21.5]	1,788	50.5
	建築	24,161	[87.2]	19,472	[78.5]	△4,689	△19.4
	計	27,704	7.4	24,804	7.2	△2,900	△10.5
合計	土木	134,174	[36.0]	127,473	[37.1]	△6,701	△5.0
	建築	238,923	[64.0]	215,994	[62.9]	△22,928	△9.6
	計	373,098	100.0	343,468	100.0	△29,630	△7.9

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		平成30年3月期(実績) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	154,096	[72.3]	152,308	[72.3]	△1,788	△1.2
	民間	58,934	[27.7]	58,385	[27.7]	△549	△0.9
	計	213,031	51.6	210,693	50.4	△2,337	△1.1
国内建築	官公庁	33,462	[20.0]	30,198	[16.7]	△3,263	△9.8
	民間	134,092	[80.0]	150,213	[83.3]	16,121	12.0
	計	167,554	40.6	180,412	43.2	12,858	7.7
国内合計	官公庁	187,558	[49.3]	182,507	[46.7]	△5,051	△2.7
	民間	193,027	[50.7]	208,599	[53.3]	15,572	8.1
	計	380,585	92.2	391,106	93.6	10,520	2.8
海外工事	土木	13,089	[40.5]	10,984	[40.9]	△2,104	△16.1
	建築	19,193	[59.5]	15,887	[59.1]	△3,305	△17.2
	計	32,282	7.8	26,872	6.4	△5,410	△16.8
合計	土木	226,120	[54.8]	221,678	[53.0]	△4,441	△2.0
	建築	186,747	[45.2]	196,300	[47.0]	9,552	5.1
	計	412,868	100.0	417,978	100.0	5,110	1.2

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		平成30年3月期(実績) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		9,455		6,476	△2,978	△31.5